

にゆうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略
検証委員会 第2回委員会 資料

令和元年7月5日

目次

I. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

- 1. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要 1
- 2. 効果検証について 2

II. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

- 1. 平成30年度効果検証の概要 3
- 2. 基本目標ごとの効果検証 5
 - 基本目標1 5
 - 基本目標2 17
 - 基本目標3 23
 - 基本目標4 33

III. 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

- 1. 地方創生推進交付金（平成30年度当初予算） 45

I. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

1. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要

平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国は、少子高齢化等による人口減少や東京圏への過度な一極集中がもたらす地域経済の縮小の克服に向け、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

これを受け、本町においても平成27年10月に「人口ビジョンにゅうぜん」及び『にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略』（以下、総合戦略とする）を策定し、各施策の取組みを進めてきた。

戦略の目指す将来像

◇人口の自然減を緩やかにする

めざすべき合計特殊出生率を人口置換水準である 2.07 とする

◇人口の社会減からの脱却

選ばれるまちづくりで転入超過の実現を目指す

■基本目標1 しごとづくり

産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する

【数値目標】

- 町民の町内事業所就業率
- 町民以外の町内事業所就業率
- 町民一人あたり所得

■基本目標2 ひとの流れづくり

入善町に新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

- 入善UIサポートセンターを通じた移住世帯数
- 観光入込客数
- 社会増減

■基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

【数値目標】

- 人口千人あたりの婚姻件数
- 人口千人あたりの出生件数
- 合計特殊出生率

■基本目標4 まちづくり

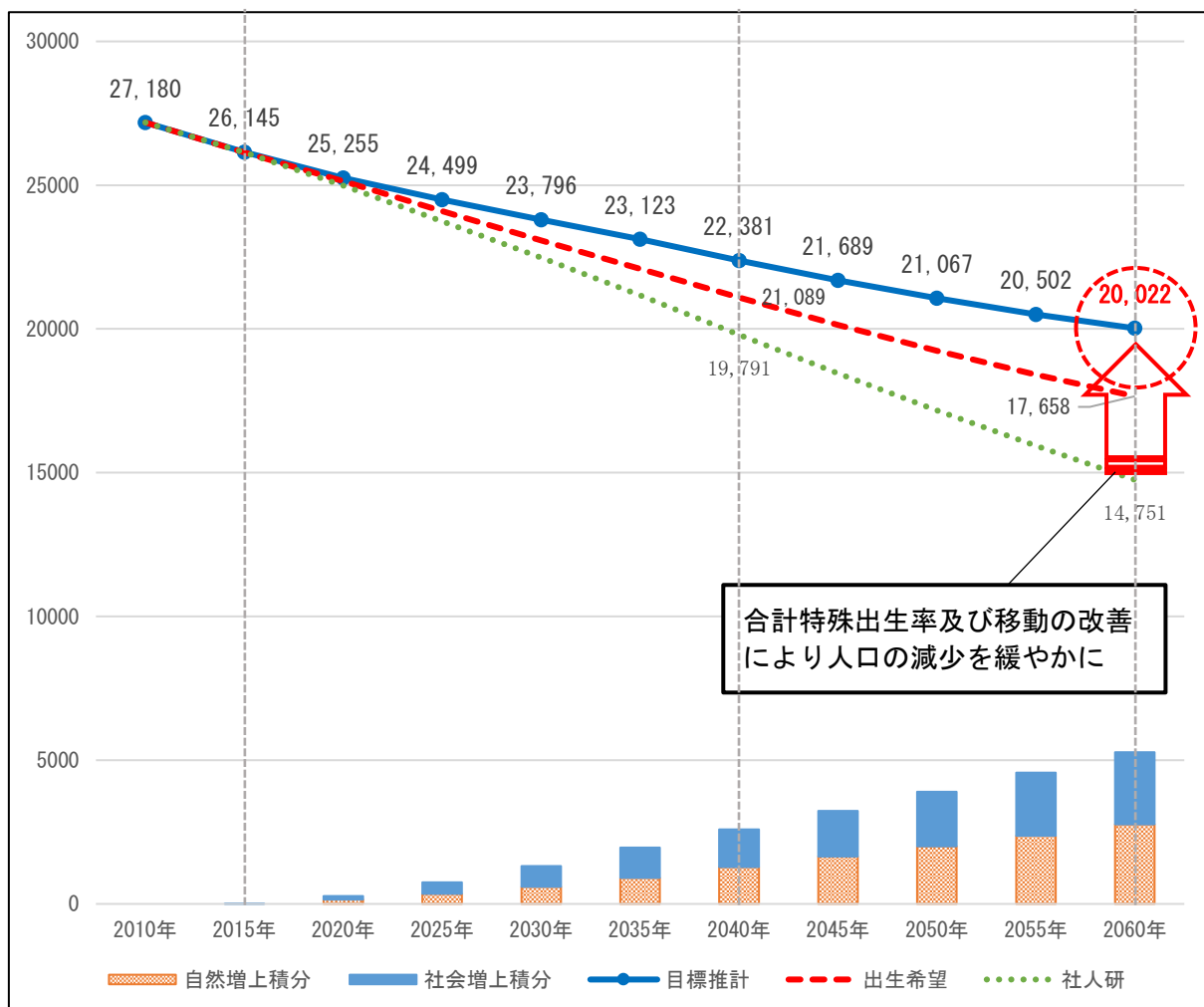
扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる

【数値目標】

- アンケートによる住民満足度
- 町民一人あたり医療費
- 介護保険の認定を受けていない人の割合

◇入善町が目指す将来人口

2060年（45年後）の人口 **20,000人** を目指します。



2. 効果検証について

策定後も、評価指標に基づき、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が連携し、施策や事業の効果検証や見直しを図ることとしている。

【にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略より抜粋】

(5) 計画のフォローアップ

本戦略の推進に当たっては、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が情報を共有しながら連携を図り、「入善で暮らしたい希望をかなえるまちづくり」の実現に向けて、町全体が一体となって取り組んでいきます。

また、実行性を確保しつつ、効果的に推進するため、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定して、PDCAサイクルによるマネジメントシステムを確立し、施策や事業の効果検証や見直しを図り、人口減少の克服に対して挑戦していきます。

Ⅱ. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

1. 平成30年度効果検証の概要

(1) 数値目標の効果検証

総合戦略における4つの柱に掲げる12項目の数値目標について、計画最終年度（令和元年度）の目標達成に向けた進捗状況を5段階で評価した。

	数値目標	基準値	実績値	目標値 (R1)	達成状況
基本 目標 1	町民の町内事業所就業率	54.3% (H22)	53.1% (H27)	60.0%	要努力
	町民以外の町内事業所 就業率	31.5% (H22)	32.4% (H27)	35.0%	達成可能
	町民一人あたり所得	2,700千円 (H23)	3,224千円 (H27)	3,077千円	既に達成
基本 目標 2	入善UIサポートセンタ ーを通じた移住世帯数 (計画期間内累計)	0世帯 (H26)	57世帯 (H30)	10世帯	既に達成
	観光入込客数	659,233人 (H26)	683,304人 (H30)	780,000人	達成可能
	社会増減	△140人 (H26)	△94人 (H30)	現状から 30人増	既に達成
基本 目標 3	人口千人あたりの 婚姻件数	3.2件 (H25)	2.1件 (H29)	4.4件	要努力
	人口千人あたりの 出生件数	5.8件 (H25)	5.4件 (H29)	7.3件	要努力
	合計特殊出生率	1.38 (H26)	1.38 (H26)	1.60	※今後 公表予定
基本 目標 4	アンケートによる 住民満足度	60.8% (H26)	60.8% (H26)	80.0%	※今年度 実施予定
	町民一人あたり医療費 (国民健康保険)	351,540円 (H25)	401,303円 (H29)	350,000円	要努力
	介護保険の認定を受けて いない人の割合(65歳以上)	81.5% (H26)	80.5% (H30)	82.0%	要努力

(2) K P I の効果検証

総合戦略における4つの柱に掲げる47項目の重要業績評価指標（K P I）について、計画最終年度（令和元年度）の目標達成に向けた進捗状況を5段階で評価した。

	既に達成	達成可能	要努力	達成は困難	その他	計
基本目標 1	4 30.8%	3 23.1%	6 46.1%	0 0%	0 0%	13 100.0%
基本目標 2	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	0 0%	0 0%	7 100.0%
基本目標 3	8 57.1%	2 14.3%	3 21.4%	0 0%	1 7.2%	14 100.0%
基本目標 4	5 38.5%	5 38.5%	3 23.0%	0 0%	0 0%	13 100.0%
計	21 44.7%	11 23.4%	14 29.8%	0 0%	1 2.1%	47 100.0%

（参考）平成29年度効果検証時

	既に達成	達成可能	要努力	達成は困難	その他	計
基本目標 1	1 7.7%	4 30.8%	8 61.5%	0 0%	0 0%	13 100.0%
基本目標 2	4 57.1%	0 0%	3 42.9%	0 0%	0 0%	7 100.0%
基本目標 3	8 57.1%	2 14.3%	3 21.4%	0 0%	1 7.2%	14 100.0%
基本目標 4	4 30.8%	4 30.8%	5 38.4%	0 0%	0 0%	13 100.0%
計	17 36.2%	10 21.3%	19 40.4%	0 0%	1 2.1%	47 100.0%

2. 基本目標ごとの効果検証

基本目標 1	産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する
---------------	------------------------------

産業の振興により、若者から高齢者まで、それぞれの年代のライフスタイルやライフサイクルに合わせた雇用ニーズに応え、安定した雇用の創出を図り、すべての町民の『働きたい』を実現するまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R1)	達成状況	新目標値 (R2)
町民の町内事業所就業率	54.3% (H22)	53.1% (H27)	60.0%	要努力	60.0%
町民以外の町内事業所 就業率	31.5% (H22)	32.4% (H27)	35.0%	達成可能	35.0%
町民一人あたり所得	2,700千円 (H23)	3,224千円 (H27)	3,077千円	既に達成	3,077千円

【総合分析】

いずれの指標値も計画期間以前の数値であるが、今後明らかになる指標値の向上を図るため、着実に事業を推進する必要がある。

「町民の町内事業所就業率」については微減、「町民以外の町内事業所就業率」については微増となっており、目標を達成するため、町の基幹産業である農業をはじめとした、地域資源を活かした地場産業の持続的な発展と優良企業の誘致、経営安定に向けた設備投資や雇用促進などに対するきめ細やかな支援を行い、町民や移住者を支えるための「しごと」の確保を推進する。

また、「町民一人あたり所得」については、すでに目標を達成していることから、農商工連携や6次産業化による特産品の高付加価値化の推進や販路拡大への支援、企業においては、新設や増設、設備投資に対する支援の充実を図ることで経営の安定につなげ、すべての町民の所得の向上を目指す。

【新目標値について】

●町民の町内事業所就業率 60.0% ⇒ 60.0% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●町民以外の町内事業所就業率 35.0% ⇒ 35.0% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●町民一人あたり所得 3,077千円 ⇒ 3,077千円 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策① 農水産業の振興と高付加価値化の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
新規就農者数および新規漁業 就業者数（計画期間内累計）	5人 （H26）	30人 （H30）	30人	既に達成	35人
農地流動化率	54.4% （H26）	63.0% （H30）	62.6%	既に達成	66.7%
認定農業者数	125 （H26）	125 （H30）	150	要努力	150
認定農業者への農地集積率	68.6% （H26）	78.0% （H30）	—	—	82.0%

【効果検証】

● 「新規就農者数および新規漁業就業者数」—すでに目標を達成している。

農業振興においては、新規就農者や町特産品後継者の育成に対する支援、水産業振興においては、漁業新規就業者に対する奨励金や定住に対する支援などを行っており、その効果が現れている。今後は、引き続き、奨励金の交付や国・県等の事業の活用を図るとともに、町内農業者のグローバルGAP取得や入善ジャンボ西瓜の地理的表示（GI）保護制度登録など、全国に引けを取らない入善町の取り組みを広くPRし、就農・就漁を推進する。

● 「農地流動化率」—すでに目標を達成している。

農地の利用集積と集約化を促進するため、担い手の経営規模拡大に対する支援や、入善町農業公社と連携して農地の流動化を進めており、それらの効果が現れている。今後は、引き続き、関係機関と連携し、国・県等の事業の活用も図りながら、農地の流動化を進め、効率的かつ生産性の高い農業経営を推進する。

● 「認定農業者数」—目標達成ペースには至らない。

認定農業者数については、平成29年度に「128」と微増したものの、平成30年度には「125」となり、再び基準値と同値となった。指標は横ばい傾向にあるものの、認定農業者への農地集積率（転作受託含む）は年々増加していることから、担い手の経営規模は拡大し、農業の振興が図られている。今後は、引き続き、新規就農者に対する支援を行い、就農を推進するとともに、担い手の経営規模拡大に対する支援を行い、さらなる農業の振興を図る。

【新目標値について】

●新規就農者数および新規漁業就業者数 30人 ⇒ 35人 (上方修正)

既に目標を達成しているため、第6次入善町総合計画後期基本計画（以下、「後期計画」）と同じ目標値を新たに設定する。

●農地流動化率 62.6% ⇒ 66.7% (上方修正)

既に目標を達成しているため、後期計画と同じ目標値を新たに設定する。

●認定農業者数 150 ⇒ 150 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●認定農業者への農地集積率 ⇒ 新規追加

認定農業者数は横ばいであるものの、農業の担い手の経営規模は拡大し、認定農業者への農地集積率も増加していることから、施策の効果が発現し、農業の振興が図られているといえる。このことから、新たに「認定農業者への農地集積率」を指標に追加する。

施策② 地域産業の活性化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
町内事業所数	1,112社 （H24）	1,043社 （H28）	1,120社	要努力	1,120社
企業立地助成金新規交付件数 （計画期間内累計）	0件 （H26）	2件 （H30）	5件	達成可能	5件
町内企業設備投資による 雇用者数（計画期間内累計）	0人 （H26）	39人 （H30）	60人	達成可能	72人

【効果検証】

- 「町内事業所数」—目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

基準値である平成24年「経済センサス—活動調査」と平成28年実施時を比較すると、指標値が大幅に減少し、基準値を下回った。特に、中心市街地における「卸売業・小売業」「生活関連サービス・娯楽業」の減少が大半を占めていることから、事業後継者に手厚く支援する「元気な商店街再生事業」や新規起業に対する支援を行う「起業チャレンジ応援事業」などを実施し、事業所数の増加を目指す。

- 「企業立地助成金新規交付件数」—目標を達成するペースである。

現在の指標値は「2件」であるが、平成30年度中に設備投資を行い、今年度中に企業立地助成制度を活用する予定の企業が2件あることから、町内企業が助成制度を活用し、積極的に設備投資を行っているといえる。平成30年度には、中小企業に加え、大企業の設備投資に対する支援制度を創設したところであり、引き続き、企業ニーズに合った支援を行うことで、町内企業の経営の安定化を図る。

- 「町内企業設備投資による雇用者数」—目標を達成するペースである。

町の支援制度を活用した町内企業の設備投資が盛んに行われており、着実に雇用者数も増えていることから、目標は達成可能である。また、上記のとおり、設備投資を行った企業もあることから、雇用者数はさらに増加するものと思われる。平成30年度には、「大企業生産拠点設備投資促進事業」を創設したところであり、この制度を活用し、企業の設備投資を促すことで、さらなる雇用者数の増加を図る。

【新目標値について】

●町内事業所数 1,120社 ⇒ 1,120社 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●企業立地助成金新規交付件数 5件 ⇒ 5件 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●町内企業設備投資による雇用者数 60人 ⇒ 72人 (上方修正)

目標値を達成するペースで増加していることや、平成30年度に行った設備投資による雇用者数の増加も見込めることから、計画期間の延長に比例し、目標値を上方修正する。

施策③ 企業誘致の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
新規立地企業数 （計画期間内累計）	1社 （H26）	2社 （R1）	2社	既に達成	2社
新規立地企業による雇用者数 （計画期間内累計）	7人 （H26）	28人 （H30）	60人	達成可能	60人
地方拠点強化推進事業認定数 （計画期間内累計）	0社 （H26）	0社 （H30）	1社	要努力	1社

【効果検証】

- 「新規立地企業数」－すでに目標を達成している。
- 「新規立地企業による雇用者数」－目標を達成するペースである。

「新規立地企業数」については、(株)ウーケが新たに取得した工場用地に新工場を建設し、平成31年4月から稼働開始したことから、指標値が「2社」となり、目標を達成した。また、「新規立地企業による雇用者数」については、(株)ウーケの新工場建設に伴う新規雇用が20人以上となる予定であり、指標値の増加が見込まれる。引き続き、町の地域特性である地震や台風などの自然災害の少なさや、勤勉な町民性、清らかで豊富な地下水、強固で広大な地盤など、町の強みを最大限に生かした企業誘致活動を積極的に推進し、新たな企業の誘致を図る。なお、令和3年4月には、カナヤママシナリー(株)が新工場建設を予定しており、計画期間外となるが、確実に施策の効果が発現している。

- 「地方拠点強化推進事業認定数」－実績なし。

国の制度である「地方拠点強化税制」は、地方へ本社機能を移転した企業に対して、税制の優遇措置を行うものであるが、制度活用のためには、企業が本社機能を移転するという意向が必須であることから、引き続き制度の周知を行うとともに、企業からの情報収集や情報交換を通じて、ニーズがあれば事業の活用を促し、支援していきたい。

【新目標値について】

●新規立地企業数 2社 ⇒ 2社 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●新規立地企業による雇用者数 60人 ⇒ 60人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●地方拠点強化推進事業認定数 1社 ⇒ 1社 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策④ 商業の活性化とまちのにぎわいづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
新規創業件数 （計画期間内累計）	0件 （H26）	5件 （H30）	15件	要努力	15件
市街地活性化イベント 来場者数	70,250人 （H26）	78,000人 （H30）	100,000 人	要努力	100,000 人

【効果検証】

- 「新規創業件数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

「起業チャレンジ応援事業」や「元気な商店街再生事業」を実施し、新規創業や事業継承等を支援しているが、出店意向者と物件提供者のニーズが合わないことから、入善町での新規創業を見送る人が多く、指標が伸び悩んでいる状況である。引き続き、両者のニーズを捉え、きめ細やかなマッチングを行うとともに、平成30年度からは、中心商店街に必要とされている商業・サービス業に対する支援を行う「まちなか賑わい再生事業」を実施しており、この制度の活用も促しながら指標の改善に努める。また、今後は、商工会と連携し、企業や起業希望者のニーズを調査し、サテライトオフィスの設置や創業支援制度の創設など、新たな取り組みの検討を進めていきたい。

- 「市街地活性化イベント来場者数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

「ラーメンまつり」「入善ふるさと七夕まつり」「まつりんぴっく」の合計来場者数は、計画期間中で最大となっており、施策に対する一定の効果は見えてきている。来場者数の増加には、施策のさらなる充実を図る必要があることから、今年度には、「ラーメンまつり」の二十周年企画や、「入善ふるさと七夕まつり」の新企画を予定しており、引き続き、商工会とも連携しながら、イベント内容を工夫するなど、魅力の向上を図り、指標の改善を目指す。

【新目標値について】

●新規創業件数 15件 ⇒ 15件 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●市街地活性化イベント来場者数 100,000人 ⇒ 100,000人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策⑤ 働きやすい雇用環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
女性の町内就業率	55.1% （H22）	53.5% （H27）	57.0%	要努力	57.0%
就職マッチングセミナーの 参加者数（計画期間内累計）	77人 （H26）	509人 （H30）	500人	既に達成	700人

【効果検証】

- 「女性の町内就業率」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

指標値が計画期間以前の数値であるが、今後明らかになる指標値の向上を図るため、着実に事業を推進する必要がある。女性の就業率は増えているものの、近隣市町を就業地とする者の割合が増えているため、指標値が減少している。この改善を図るため、女性の就業率が高い業種のマッチングフェアへの積極的参加を促すとともに、ワークライフバランスを推進し、女性が子育てと仕事を両立できる職場環境の創造を目指す。

- 「就職マッチングセミナーの参加者数」－すでに目標を達成している。

これまで通算8回の「入善町人材マッチングフェア」を実施しており、参加者数も着実に増加している。引き続き、年2回の人材マッチングフェアを開催し、企業の採用動向や経済状況などを踏まえ、開催時期や内容などを工夫し、指標の向上を図るとともに、すべての町民の「働きたい」の実現を目指す。なお、これまでにマッチングフェアを通して、60人を超える採用があり、企業の人材確保という点においても、確実に成果が出ている。

【新目標値について】

●女性の町内就業率 57.0% ⇒ 57.0% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●就職マッチングセミナーの参加者数 500人 ⇒ 700人 (上方修正)

企業の採用動向や経済情勢などを踏まえ、開催時期や内容の工夫を行ってきたことや、継続的な開催により認知度も高まってきていることから、年間100人を超える方が参加しており、今後もさらに増加することが見込まれるため、目標値を上方修正する。

基本目標2	入善町に新しいひとの流れをつくる
--------------	-------------------------

「選ばれるまち」として、まちの魅力を創出・発信することにより、「にゅうぜんファン」の増加を図るとともに、本町への新たな人の流れをつくり、定住・交流人口の拡大を目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R1)	達成状況	新目標値 (R2)
入善U1サポートセンターを通じた移住世帯数（計画期間内累計）	0世帯 (H26)	57世帯 (H30)	10世帯	既に達成	80世帯
観光入込客数	659,233人 (H26)	683,304人 (H30)	780,000人	達成可能	780,000人
社会増減	△140人 (H26)	△94人 (H30)	現状から 30人増	既に達成	現状から 30人増

【総合分析】

「入善U1サポートセンターを通じた移住世帯数」については、U1サポートセンターを核として、「情報発信」「移住体験」「移住・定住支援」の施策を総合的に推進した効果が現れ、目標値を大幅に達成している。今年度からは、これまでの事業体系を抜本的に見直し、移住の検討段階から実際に移住・定住に至るまでの「安心」の確保を図るため、移住希望者の視点に立った「検討」「交流」「居住」「就業」「移動」の支援事業で構成する「入善町安心移住プロジェクト」を展開し、検討段階から定住に至るまでのきめ細やかなサポートを実現することで、さらなる移住・定住の促進を図る。

「社会増減」については、基準値である平成26年の「△140人」と比べると指標値は大幅に改善しており、事業の効果が発現している。また、平成28年住民基本台帳人口動態では、社会増減が「△6人」となり、社会増の実現の兆しが見えたところである。目指す将来像である「人口の社会減からの脱却」を実現させるためには、さらなる施策の推進が必要であることから、今後も移住・定住促進に努めていく。

「観光入込客数」については、「入善 牡蠣ノ星」や「にゅうぜん浜マルシェ」のオープンなどにより、深層水パークに新たな人の流れが生まれている。一方、「杉沢の沢スギ」が台風被害の影響で一時立入禁止となっていたことなどから、平成30年における指標値は減少している。今後は、短期的には、イベント内容の工夫を行う

など、魅力向上を図るとともに、長期的には、入善町の海岸部に点在する魅力的な観光スポットを有機的に結ぶ「シーサイドロード（仮称）」の整備などを行い、多くの観光客が訪れるよう取組みを進めていく。

【新目標値について】

- 入善UIサポートセンターを通じた移住世帯数 10世帯 ⇒ 80世帯（上方修正）

既に目標を達成しているため、実績値等を踏まえ、上方修正する。

- 観光入込客数 780,000人 ⇒ 780,000人（継続）

継続して同様の目標値を設定する。

- 社会増減 現状から30人増（継続）

継続して同様の目標値を設定する。

施策① 観光・交流の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
里山温泉観光施設宿泊者数	13,728人 （H26）	16,486人 （H30）	15,000人	既に達成	15,000人
町内イベントの来場者数	172,672人 （H26）	200,518人 （H30）	200,000人	既に達成	200,000人
海洋深層水パークの来客者数	27,737人 （H26）	65,283人 （H30）	30,000人	既に達成	67,000人

【効果検証】

●「里山温泉観光施設宿泊者数」－目標を達成している。

施設の指定管理者である入善里山観光開発(株)による利用者のニーズを捉えた宿泊プランの設定などの柔軟な経営戦略や、町で実施した「手足ぬくもり ひばり野湯」の整備、「舟見山自然公園線」の拡幅などの施設周辺環境整備により、指標が年々向上し、目標値が達成された。今後は、施設の長寿命化や機能向上について、計画的な実施を検討する。

●「町内イベントの来場者数」－目標を達成している。

天候により来場者数の増減はあるものの、直近3カ年は目標値である20万人前後で推移しており、平成30年では目標値を達成している。引き続き、全国的にも高い評価を受けている「にゅうぜんフラワーロード」を開催するとともに、商工会が実施するイベントに対する支援の充実を図り、指標の向上を目指す。

●「海洋深層水パークの来客者数」－目標を達成している。

「入善 牡蠣ノ星」や「にゅうぜん浜マルシェ」のオープンや「深層水かき祭り」などのイベントの開催により、指標が大幅に向上し、目標値を達成した。引き続き、深層水の利活用を促進するとともに、海洋深層水パークをはじめとした、海岸部に点在する魅力的な観光スポットを有機的に結ぶ「シーサイドロード(仮称)」の整備を進め、さらなる来客者数の増加を図る。

【新目標値について】

- 里山温泉観光施設宿泊者数 15,000人 ⇒ 15,000人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 町内イベントの来場者数 200,000人 ⇒ 200,000人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 海洋深層水パークの来客者数 30,000人 ⇒ 67,000人 (上方修正)

既に目標値を大幅に超えているため、直近3ヵ年の実績や施設規模等を踏まえ、上方修正する。

施策② にゅうぜんブランドの創出とPRの促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標値 (R1)	達成状況	新目標値 (R2)
農商工連携・6次産業化による特産品開発数	7品 (H26)	11品 (H30)	20品	要努力	20品
入善ブランド認定数 (計画期間内累計)	0件 (H26)	0件 (H30)	50件	要努力	50件

【効果検証】

- 「農商工連携・6次産業化による特産品開発数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

事業の周知が不十分であることや、事業を活用して特産品開発に取り組む事業者が少ないため、指標が伸びていない状態である。今後は、広報や行政番組の活用はもとより、商工会や農協などと連携し、事業者への周知を強化するとともに、事業者のニーズ把握に努めながら、支援対象とする農林水産物等の見直しなども含め、事業内容を検討していきたい。

- 「入善ブランド認定数」－「入善ブランド認定事業」を実施していない。

上記のとおり、農商工連携による特産品開発として「ブランド化推進事業」を行っており、「入善ジャンボ西瓜サイダー」や「入善ブラウンラーメン」などを支援したものの、「入善ブランド認定数」については、実績がないことから、指標が増加していない状況である。今後は、農商工連携や6次産業化による特産品開発などの事業との連携を図りながら、特産品のブランド化を推進するとともに、「入善ブランド認定事業」の実施に向け、認定方法などの具体的内容の検討を進めていく。

【新目標値について】

- 農商工連携・6次産業化による特産品開発数 20品 ⇒ 20品 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 入善ブランド認定数 50件 ⇒ 50件 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策③ 受け入れ体制の充実と定住の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
定住・しごとポータルサイト アクセス数（1月あたり）	0件 （H26）	1,356件 （H30）	3,000件	達成可能	3,000件
CCRC事業による移住者数 （計画期間内累計）	0人 （H26）	149人 （H30）	50人	既に達成	200人

【効果検証】

●「定住・しごとポータルサイトアクセス数」—目標を達成するペースである。

指標値の達成度が5割以下にとどまっているが、平成31年2月に移住定住アドバイザーが発信する地域情報ページの充実やアクセスしやすいレイアウトへの変更など、移住希望者が手軽に情報を取得できるよう移住・定住情報サイトを改修したことで、直近3か月のアクセス数は大きく増加し、1月あたりのアクセス数は目標値である3,000件に達している。今後も地域情報のきめ細やかな発信や、SNS等を活用した情報発信に継続的に取り組むことにより、目標値の達成を図る。

●「CCRC事業による移住者数」—目標を達成している。

地方創生関連交付金等を活用しながら、UIサポートセンターを核として、「情報発信」「移住体験」「移住・定住支援」の施策を総合的に推進した効果が現れ、目標値を達成している。今後も、「生涯活躍のまち」構想の基本的方針である「首都圏等の高齢者が希望に応じ地方に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」の考え方に同調しつつ、高齢者のみならず、多様な世代の移住・定住を促進し、社会増の実現を目指す。

【新目標値について】

●定住・しごとポータルサイトアクセス数 3,000件 ⇒ 3,000件（継続）

継続して同様の目標値を設定する。

●CCRC事業による移住者数 50人 ⇒ 200人（上方修正）

既に目標を達成しているため、実績値等を踏まえ、上方修正する。

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる
--------------	----------------------------------

若い世代が希望通り結婚し、安心して妊娠・出産・子育て・教育ができるよう、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R1)	達成状況	新目標値 (R2)
人口千人あたりの 婚姻件数	3.2件 (H25)	2.1件 (H29)	4.4件	要努力	4.4件
人口千人あたりの 出生件数	5.8件 (H25)	5.4件 (H29)	7.3件	要努力	7.3件
合計特殊出生率	1.38 (H26)	1.38 (H26)	1.60	※今後 公表予定	1.60

【総合分析】

「人口千人あたりの婚姻件数」と「人口千人あたりの出生件数」については、実績値が減少傾向であり、さらなる施策の推進が必要である。

「合計特殊出生率」については、今後、公表予定の「人口動態保健所・市区町村別統計」により、指標の測定を行う予定である。

結婚を促すための取組みとしては、「それ行け！結婚プロジェクト」として、婚活イベントや婚活セミナーを定期的で開催するほか、結婚祝い金の贈呈や新婚世帯の新居入居費等への支援を行うとともに、「入善世話やき隊」と連携しながら取組みを推進することで、婚活イベント等の参加者の中から通算8組の成婚者が誕生している。今年度には、新たに集団お見合い会を開催するなど、引き続き、結婚に対する機運の醸成や男女の新たな出会いの場の創出に努める。

出産・子育てに対する支援については、子育て世代包括支援センターを中心に、保健師や助産師を母子保健コーディネーターとして、相談・ケア体制の充実を図るとともに、子育て支援センター事業の充実や保育料軽減による子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減など、ライフステージごとに「切れ目のない支援」を行い、子どもを産み育てる環境の充実を図る。

【新目標値について】

●人口千人あたりの婚姻件数 4.4件 ⇒ 4.4件 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●人口千人あたりの出生件数 7.3件 ⇒ 7.3件 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●合計特殊出生率 1.60 ⇒ 1.60 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策① 結婚促進に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
婚活イベントでのカップル 成立数（計画期間内累計）	0組 （H26）	120組 （H30）	50組	既に達成	170組
婚活サークル参加者数 （計画期間内累計）	0人 （H26）	164人 （H30）	100人	既に達成	220人
お見合い会員登録者数	0人 （H26）	74人 （H30）	100人	達成可能	100人

【効果検証】

●「婚活イベントでのカップル成立数」－目標を達成している。

婚活パーティを通算18回開催し、事業の効果が現れたことで、目標を達成した。また、婚活イベント等の参加者の中から通算8組の成婚者が誕生しており、着実に男女の「出会い」が「結婚」に結び付いている。今後は、引き続き、「それ行け！結婚プロジェクト」を積極的に展開し、婚姻数の増加につなげる。

●「婚活サークル参加者数」－目標を達成している。

婚活サークルを通算8回開催し、合計19組のカップルが誕生しており、事業の効果が現れている。今後は、引き続き、「それ行け！結婚プロジェクト」を積極的に展開し、婚姻数の増加につなげる。

●「お見合い会員登録者数」－目標を達成するペースである。

指標は増加しているものの、伸び悩みの状況であるため、更なる施策の推進が必要である。また、女性会員が少なく、男女のマッチングが難しいことから、なかなか成果が出ていない状況である。今後は、事業のPRを強化し、女性会員の増加を図るとともに、今年度から新たに実施する「集団お見合い会」などを通して、さらなる会員登録者数の増加を図り、男女の新たな出会いの場の創出に努める。

【新目標値について】

●婚活イベントでのカップル成立数 50組 ⇒ 170組 (上方修正)

既に目標を達成しているため、実績値等を踏まえ、上方修正する。

●婚活サークル参加者数 100人 ⇒ 220人 (上方修正)

既に目標を達成しているため、実績値等を踏まえ、上方修正する。

●お見合い会員登録者数 100人 ⇒ 100人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策② 妊娠・出産に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
出産・育児に不安を抱える女性への切れ目のない支援率	個別事業 として実施	100% （H30）	100%	既に達成	100%
不妊、不育治療費助成件数	26件 （H26）	63件 （H30）	50件	既に達成	75件
出産祝い品支給件数	0件 （H26）	119件 （H30）	180件	要努力	180件

【効果検証】

- 「「出産・育児に不安を抱える女性への切れ目のない支援率」—目標を達成している。

平成28年度に妊娠期から子育て期まで、切れ目なく総合的な相談や支援を行うワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」を設置したことで、目標値を達成した。今年度には、妊婦が必要なサービスを計画的に利用できるよう支援する「ママ手帳」の配布や母乳育児を応援する授乳服等が入った「出産準備ギフトボックス」の贈呈、スマートフォンなどで健康診査や予防接種、各種教室の案内などの情報を得ることができる「母子手帳アプリ」の導入など、妊娠・育児の不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援の充実を図る。引き続き、相談・ケア体制のさらなる充実を図り、町全体が安心して産み育てることができる「ゆりかご」となることを目指す。

- 「「不妊、不育治療費助成件数」—目標を達成している。

平成28年度から「不妊検査」「一般不妊治療」を助成対象に加えたことで、指標が大幅に向上し、目標を達成した。また、この助成制度を活用し、出生につながった件数が、平成27年度から累計して50件以上となっており、年度ごとの件数も増加傾向にあることから、施策が着実に「出生数の増加」に結びついている。平成30年度からは、支援を充実し、すべての不妊治療を対象に治療費の自己負担額を1割とすることで、経済的な負担の軽減を図っている。今後は、婚姻届出時にマリッジ検査や本事業の周知を図ることで、不妊検査がより身近になるようさらに普及啓発し、すべての夫婦が希望する子どもの数を持つことを目指す。

- 「出産祝い品支給件数」-目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

出生数の減少に伴い、指標値も減少傾向である。出産に対する支援としては、子育て世代包括支援センターを中心に産前産後における相談・ケア体制の充実を図っている。また、これまでの多子保育料の軽減に加え、平成30年度からは第1子の保育料についても4分の1を軽減しているほか、今年10月からは3歳以上児の保育料を無償化するとともに、国が無償化の対象外としている給食費についても無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。引き続き、夫婦の「産みたい」の気持ちを様々な面から支援し、出生数の増加を図る。

【新目標値について】

- 出産・育児に不安を抱える女性への切れ目のない支援率

100% ⇒ 100% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 不妊、不育治療費助成件数 50件 ⇒ 75件 (上方修正)

既に目標を達成しているため、実績値等を踏まえ、上方修正する。

- 出産祝い品支給件数 180件 ⇒ 180件 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策③ 子育て支援の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
第3子以降の出生数	24人 (H26)	26人 (H30)	30人	達成可能	30人
保育所の入所待機児童数	0人 (H26)	0人 (H30)	0人	既に達成	0人
0歳児保育の実施割合	73.5% (H26)	100% (H30)	100%	既に達成	100%
早朝・延長保育の実施割合	60% (H26)	100% (H30)	100%	既に達成	100%
休日保育の実施	未実施	実施	実施	既に達成	実施

【効果検証】

●「第3子以降の出生数」—目標を達成するペースである。

指標値については、基準値から着実に増加しており、平成28年度には「29人」となったことから、事業の効果が現れている。引き続き、子宝支援金支給事業や保育料の軽減により、多子世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、すべての夫婦が希望する子どもの数を持つことを目指す。

●「保育所の入所待機児童数」—目標値を達成している。

●「0歳児保育の実施割合」—目標値を達成している。

●「早朝・延長保育の実施割合」—目標値を達成している。

●「休日保育の実施」—目標値を達成している。

保育所の統合などにより、保育所の機能強化を図るとともに、「0歳児保育」「早朝・延長保育」「休日保育」といった子育て世帯の多様なニーズに対応した保育サービスを堅持し、安心して子どもを預けることができる環境の整備を進める。

【新目標値について】

- 第3子以降の出生数 30人 ⇒ 30人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 保育所の入所待機児童数 0人 ⇒ 0人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 0歳児保育の実施割合 100% ⇒ 100% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 早朝・延長保育の実施割合 100% ⇒ 100% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 休日保育の実施 実施 ⇒ 実施 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策④ 郷土愛あふれる教育の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R1)	達成状況	新目標値 (R2)
将来も入善町に住み続けたい と思う若者の割合（19歳以下）	40.7% (H26)	40.7% (H26)	60.0%	※今年度 実施予定	60.0%
成人式参加率 (基準値は過去10年の平均)	88.7%	85.7% (H30)	95.0%	要努力	95.0%

【効果検証】

- 「将来も入善町に住み続けたいと思う若者の割合」－指標の計測ができず達成状況は不明である。

今年度、第7次入善町総合計画の策定にあたり、町民アンケートを実施し、指標の計測を行う予定である。

- 「成人式参加率」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

成人式参加率については、平成28年度に「90.9%」と向上したものの、平成29年度には、基準値を下回り減少傾向となっている。成人式では、移住定住パンフレットの配布や移住セミナーの案内などを届けるダイレクトメールサービスの周知などを行い、参加者にUターンを呼び掛けている。今後、短期的な取組みとしては、成人式の周知方法の検討や内容の見直しによる魅力向上を図り、長期的な取組みとしては、黒部川扇状地フィールドミュージアム事業などを通し、学校だけでなく、家庭や地域における「ふるさと教育」を推進し、町民の郷土愛の醸成を図る。

【新目標値について】

- 将来も入善町に住み続けたいと思う若者の割合 60.0% ⇒ 60.0%（継続）

継続して同様の目標値を設定する。

- 成人式参加率 95.0% ⇒ 95.0%（継続）

継続して同様の目標値を設定する。

施策⑤ 仕事と生活の調和の実現

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
子育て応援企業認定数 （計画期間内累計）	14社 （H26）	14社 （H30）	30社	要努力	30社

【効果検証】

- 「子育て応援企業認定数」—目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

指標である「元気とやま！子育て応援企業」は県が実施している事業であるため、引き続き、県と連携しながら、町内事業所に対する周知を図るなど、指標の改善に努めたい。町としては、入善町役場における「イクボス宣言」や男女共同参画フォーラムにて「イクメン・イクジイ・カジダン写真展」を開催するなど、ワークライフバランス実現に向けた取組みを推進しており、今後は、「働き方改革」の推進による多様な働き方を選択できる社会の実現や、仕事と生活の調和の実現に向け、施策の充実を図る。

【新目標値について】

- 子育て応援企業認定数 30社 ⇒ 30社（継続）

継続して同様の目標値を設定する。

基本目標4	扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる
--------------	--

扇状地の恵まれた環境の中で、安心して快適な生活環境を創出し、誰もが健康でいきいきと心豊かに生活できるまちを目指します。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R1)	達成状況	新目標値 (R2)
アンケートによる 住民満足度	60.8% (H26)	60.8% (H26)	80.0%	※今年度 実施予定	80.0%
町民一人あたり医療費 (国民健康保険)	351,540円 (H25)	401,303円 (H29)	350,000円	要努力	350,000円
介護保険の認定を受けていない人の割合 (65歳以上)	81.5% (H26)	80.5% (H30)	82.0%	要努力	82.0%

【総合分析】

「アンケートによる住民満足度」については、今年度、第7次入善町総合計画の策定にあたり、町民アンケートを実施し、指標の計測を行う予定である。

「町民一人あたり医療費」については、国民健康保険に加入する高齢者の割合が増えていることや医療技術の高度化に伴う医療費の高額化により、年々、増加している。また、「介護保険の認定を受けていない人の割合」についても、高齢者割合の増加に伴い、指標が改善されていない状況である。

これら指標の改善を図るため、町では、「健康寿命の延伸」を目指し、施策の重点化を図っており、生活習慣病の予防や改善を図る「減塩いいね！プロジェクト」、検診の受診や健康教室等への参加を促す「健康ポイント事業」などを実施し、健康づくりの推進に努めている。

【新目標値について】

●アンケートによる住民満足度 80.0% ⇒ 80.0% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●町民一人あたり医療費 350,000円 ⇒ 350,000円 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●介護保険の認定を受けていない人の割合 82.0% ⇒ 82.0% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策① 健康づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
生活習慣を改善している人の割合	42.5% （H26）	45.6% （H29）	50.0%	達成可能	50.0%
介護保険認定者の割合 （65歳以上）	18.5% （H26）	19.5% （H30）	18.0%	要努力	18.0%

【効果検証】

●「生活習慣を改善している人の割合」—目標を達成するペースである。

特定健診質問票の集計では、平成28年度は「改善するつもりである」と答えた人が多かったが、平成29年度には「改善に取り組んでいる」に移行している人が増えており、町民の意識・行動の変化が見られ、指標値の増加につながった。引き続き、イベントや出前講座を通して普及啓発を行うとともに、「減塩いいね！プロジェクト」において、「突撃！隣のみそ汁調査隊」による家庭訪問や塩分測定器の購入に対する支援などを行い、町民の健康づくりへの関心を高める。

●「介護保険認定者の割合」—目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

高齢者割合の増加に伴い、指標が改善されていない状況である。引き続き、生涯現役めざし隊や地域運動指導リーダーの養成・育成を行い、地域の集い場であるサロンの運営を支援するとともに、支援が必要な高齢者を早期に把握するための基本チェックリストの活用や、おもりを利用した筋力トレーニング「いきいき100歳体操」の普及などを実施し、さらなる介護予防の推進を図る。

【新目標値について】

- 生活習慣を改善している人の割合 50.0% ⇒ 50.0% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

- 介護保険認定者の割合 18.0% ⇒ 18.0% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策② 医療・福祉の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
医療機関新規立地数 （計画期間内累計）	0施設 （H26）	1施設 （H30）	1施設	既に達成	2施設
サービス付き高齢者向け 住宅数	1施設 （H26）	2施設 （H30）	2施設	既に達成	2施設
ケアネットチーム数	91チーム （H26）	90チーム （H30）	115 チーム	要努力	115 チーム

【効果検証】

●「医療機関新規立地数」－目標を達成している。

平成28年2月に医療法人社団秋桜丸川病院が新規開業したため、目標を達成した。また、令和2年には、中心市街地に内科医が新規開業する予定である。引き続き、「入善町地域医療体制整備事業」を実施し、病院等の新設、増設を支援するとともに、町内医療機関のニーズを把握し、きめ細やかな支援を行い、地域医療体制の強化・充実を図る。

●「サービス付き高齢者向け住宅数」－目標を達成している。

平成29年5月に株式会社ささや木がサービス付き高齢者向け住宅を開設したため、目標を達成した。今後は、国・県等の交付金も活用しながら、介護サービス供給施設の整備等を推進し、高齢者が安心して快適な暮らしが続けられるよう高齢者住宅・福祉施策に取り組む。

●「ケアネットチーム数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の改善が必要である。

ケアネット事業は入善町社会福祉協議会が実施主体となって、地域住民と連携し、支援が必要な高齢者などの状況把握や支援を行うものである。近年は、ケアネットを希望しない人が増えていることや、各地区でケアネット活動の方法や考え方が異なるため、指標値が減少している。一方で、見守りなどのケアネット活動を行う回数は増加傾向にあり、今後、さらなる高齢化の進展により、要支援者の増加が想定されることから、ケアネットチームによる見守り体制の強化はますます重要となる。入善町では、地域包括ケアシステムの構築を進めており、ケアネット事業をはじめとした地域における支え合いの推進が重要視されているこ

とからも、さらなる普及啓発に努めていきたい。

【新目標値について】

●医療機関新規立地数 1施設 ⇒ 2施設 (上方修正)

既に目標を達成しているため、実績値や今後の見通し等を踏まえ、上方修正する。

●サービス付き高齢者向け住宅数 2施設 ⇒ 2施設 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●ケアネットチーム数 115チーム ⇒ 115チーム (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策③ 犯罪や災害のないまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
自主防災組織数	22組織 （H26）	30組織 （H30）	40組織	達成可能	50組織
犯罪発生件数 （入善警察署管内）	94件 （H26）	58件 （H30）	大幅減少	達成可能	大幅減少
特殊詐欺被害届出件数 （入善警察署管内）	5件 （H26）	3件 （H30）	0件	達成可能	0件

【効果検証】

●「自主防災組織数」—目標を達成するペースである。

平成30年に発生した北海道胆振東部地震をはじめ、台風、集中豪雨など、近年、全国規模で災害が多発していることなどから、町民の災害危機管理に対する意識が高まり、自主防災組織数が増加している。今後は、引き続き、出前講座による普及啓発や地区ワークショップなどの防災活動の充実を図り、その機会を捉え、新たな組織化を働きかけるとともに、今年度は、県と合同での総合防災訓練の実施や、洪水・土砂災害ハザードマップの更新などを行い、町民の防災意識の向上に努める。

●「犯罪発生件数」—目標を達成するペースである。

犯罪発生件数は、年々減少傾向にあり、平成30年は計画期間中で最も少ない値となっており、確実に事業の効果が現れている。指標のさらなる改善を図るため、LED防犯灯の設置や防犯パトロール活動に対する支援など、地域ぐるみによる犯罪抑止力の向上を目指す。

●「特殊詐欺被害届出件数」—目標を達成するペースである。

特殊詐欺被害届出件数や被害金額については、基準値よりも減少しており、事業の効果が現れている。今後も、引き続き、高齢者宅への通話録音装置の貸し出し、広報や回覧板での情報提供や注意喚起を促すことで、消費者行政のさらなる強化を図る。

【新目標値について】

●自主防災組織数 40組織 ⇒ 50組織 (上方修正)

町民の災害危機管理に対する意識の高まりから、町内会単位の自主防災会の立ち上げを希望する声が多く聞かれており、実績値や今後の見通し等を踏まえ、上方修正する。

●犯罪発生件数 大幅減少 ⇒ 大幅減少 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●特殊詐欺被害届出件数 0件 ⇒ 0件 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策④ より快適な生活基盤の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
新幹線アクセス路線バス利用者数	565人 （H26）	5,503人 （H30）	12,000人	要努力	12,000人
デマンド交通利用者数	0人 （H26）	14,092人 （H30）	15,000人	達成可能	17,000人
都市計画公園整備率	85.7% （H26）	100% （H30）	100%	既に達成	100%

【効果検証】

- 「新幹線アクセス路線バス利用者数」－目標を達成するペースに至らないため、施策の充実が必要である。

平成30年度に行った実証実験や利用者アンケート等を踏まえ、今年度には、速達性に優れたルートへの一本化や利用率の低い停留所の廃止を行うことで、利便性の向上を図る。また、今後も引き続き、運行のあり方について、利用状況や経費などを踏まえながら、段階的な予約制の導入など、様々な検証を行い、利用者の増加を目指す。

- 「デマンド交通利用者数」－目標を達成するペースである。

平成30年度に行った実証実験や利用者アンケート等を踏まえ、着実に利用者が増加していることから、引き続き実証実験体制の運行を継続して実施する。今年度には、利用者ニーズを踏まえ、予約センターの機能強化を行ったところであり、今後も分析・検証等を行いながら、さらなる利便性の向上を図り、利用者数の増加を目指す。

- 「都市計画公園整備率」－目標を達成している。

平成28年度の下上野公園整備により、すべての都市計画公園の整備が完了した。総合戦略策定時には公園整備計画はなかったものの、住民ニーズの高まりに依じて、現在は中央公園の整備を進めており、引き続き、子どもたちや高齢者をはじめ、利用者が安心して利用することができる居心地の良い公園づくりを目指す。

【新目標値について】

●新幹線アクセス路線バス利用者数 12,000人 ⇒ 12,000人 (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

●デマンド交通利用者数 15,000人 ⇒ 17,000人 (上方修正)

目標値を達成するペースで増加していることから、計画期間の延長に比例し、目標値を上方修正する。

●都市計画公園整備率 100% ⇒ 100% (継続)

継続して同様の目標値を設定する。

施策⑤ 支え合う地域づくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 （R1）	達成状況	新目標値 （R2）
地域コミュニティ活動団体数	131団体 （H26）	130団体 （H30）	131団体	既に達成	130団体
ボランティア活動会員数 （団体・個人）	1,643 団体 人（H26）	1,873 団体 人（H30）	1,740 団体 人	既に達成	1,740 団体 人

【効果検証】

●「地域コミュニティ活動団体数」－目標を達成している。

町営櫛山新住宅の廃止により、行政区が1地区減となり、指標値が減少したものの、町内全ての行政区において、地域コミュニティ活動を実施しているため、達成状況は「既に達成」とした。町では、地域コミュニティ活動団体に対する支援として「地区振興補助金」や「コミュニティ・パートナーシップ構築事業」、「元気な地区づくり応援事業」などを実施し、コミュニティの維持に努めている。今後は、少子高齢化が進むことで、コミュニティの重要性はさらに増すことから、地域のニーズを把握しながら、時代にあった柔軟な支援を検討する。

●「ボランティア活動数」－目標を達成している。

入善町社会福祉協議会を実施主体とし、各地区のボランティアサポーターと連携しながら、ボランティア活動等の支援を行っており、指標値については、年々増加し、平成30年度には、目標値を達成した。今後も、引き続き、町民のボランティア意識の醸成を図るため、普及啓発や活動に対する支援を行う。

【新目標値について】

●地域コミュニティ活動団体数 131団体 ⇒ 130団体 (継続)

町営櫛山新住宅の廃止により行政区が1地区減となったため、新たに目標値を設定する。

●ボランティア活動数 1,740団体

⇒ ボランティア会員数 1,740人 (名称変更・単位変更・継続)

従前より活動数ではなく、会員数を指標値にしていたため、名称及び単位を正しい表現に変更し、継続して同様の目標値を設定する。

Ⅲ. 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

1. 地方創生推進交付金（平成30年度当初予算）

(i) 入善町黒部川扇状地フィールドミュージアム構想推進事業 ～まちの魅力づくりによる定住促進～（単独）

計画期間：平成30年度～令和2年度

平成30年度交付金額：10,690,000円（うち9,990,000円繰越）

対象事業：○黒部川扇状地フィールドミュージアム映像コンテンツ制作事業
○黒部川扇状地フィールドワーク推進事業

(1) 重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	当初値 (H28)	実績値 (H30)	目標値 (H30)	達成状況	最終目標値 (R2)
20歳代のUターン者数 ※町独自推計	43人	32人	45人	C	52人
沢スギ自然館の来館者数	29,241人	21,916人	30,241人		36,241人
海洋深層水活用施設の 来客者数	35,681人	34,789人	36,681人		42,681人

※【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

(2) 今後の方針 事業効果：地方創生に効果があった

「20歳代のUターン者数」「沢スギ自然館の来場者数」「海洋深層水活用施設の来客者数」のいずれも当初値を下回ることとなった。

本事業では、町の豊かな「水」を中心テーマに、扇状地に点在している水に係る資源を博物館と捉える「黒部川扇状地フィールドミュージアム事業」の推進を図るため、平成30年度において、黒部川扇状地の魅力をリアルに体験するフィールドツアーの実施や、バーチャルリアリティなどの映像技術を活用して町を紹介する映像コンテンツの制作を行った。このうち映像コンテンツの制作については、入善町の四季の映像を撮影するため、事業を令和元年度に繰り越しており、現在も制作途中であることから、事業の効果が現れていないものと考えられる。この映像コンテンツについては、今年度行うミニシアターの整備

が終わり次第、公開される予定であり、今後、広く活用することで、町民の皆さんの町への愛着の醸成はもとより、町内外に向けた町の魅力発信を推進する。

なお、「沢スギ自然館の来館者数」については、平成30年度は台風被害の影響で一時立入禁止となっていたことなどから指標値が減少しているが、直近3カ年平均では3万人を超えており、今後、目標値の達成が見込まれる。

また、「海洋深層水活用施設」は指標値に含まれる「深層水ふれあいデー」が台風の上陸に伴うフェーン現象による猛暑の影響で客足が伸びなかった要因が大きく、指標値が減少している。一方で、この周辺にある「入善 牡蠣ノ星」では、毎年3万人を超える集客があり、確実にひとの流れが創出されていることから、平成30年度において、天候等に恵まれず指標値が減少したという点もあるが、一定の効果も見えていることから、引き続き事業を推進したい。

(ii) 移住3大要素「結・職・住」の強化による定住促進事業（単独）

計画期間：平成28年度～平成30年度

平成30年度交付金額：14,135,385円

対象事業：

- 地域コミュニティ活性化事業
- 特産品栽培新規就農支援事業
- 介護人材確保事業
- 親子フェスタ開催事業
- 映像コンテンツ制作・発信
- 入善UIサポート事業
- 移動困難者等買い物支援事業
- 企業PR・イメージアップ促進事業

(1) 重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	当初値 (H27)	実績値 (H30)	最終目標値 (H30)	達成状況
本事業による移住者数 (計画期間内累計)	0人	110人	150人	C
サービス付き高齢者向け住宅 入居者数 (計画期間内累計)	36人	73人	70人	
新規創業・就農者数 (計画期間内累計)	0人	18人	30人	

※【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

(2) 今後の方針 事業効果：地方創生に効果があった

「サービス付き高齢者向け住宅入居者数」については、本交付金を活用し、平成29年5月に株式会社ささや木がサービス付き高齢者向け住宅を開設したため、目標を達成した。今後は、国・県等の交付金も活用しながら、介護サービス供給施設の整備等を推進し、高齢者が安心して快適な暮らしが続けられるよう高齢者住宅・福祉施策に取り組む。

「本事業による移住者数」と「新規創業・就農者数」については、最終目標値を下回った。本交付金事業の計画期間が終わったものの、今後も指標値の向上を目指し、さらなる施策の強化が必要である。

「本事業による移住者数」については、UIサポートセンターを核として、「情報発信」「移住体験」「移住・定住支援」の施策を総合的に推進し、一定の効果が現れていたが、目標値を達成できなかった。平成30年度には、新たに町内の空き家を町が賃借して、移住希望者が滞在可能な移住体験住宅を設置して

おり、今後、効果が発現するものと思われる。また、今年度からは、これまでの事業体系を抜本的に見直し、移住の検討段階から実際に移住・定住に至るまでの「安心」の確保を図るため、移住希望者の視点に立った「検討」「交流」「居住」「就業」「移動」の支援事業で構成する「入善町安心移住プロジェクト」を展開し、検討段階から定住に至るまでのきめ細やかなサポートを実現することで、さらなる移住・定住の促進を図る。

「新規創業者数」については、「起業チャレンジ応援事業」や「元気な商店街再生事業」を実施し、新規創業や事業継承等を支援しているが、出店意向者と物件提供者のニーズが合わないことから、入善町での新規創業を見送る人が多く、指標値が伸びなかった。両者のニーズを捉え、きめ細やかなマッチングを行うとともに、平成30年度には、中心商店街に必要な商業・サービス業の創業者に対して、重点的に支援を行う「まちなか賑わい再生事業」を創設したところであり、各種支援事業のさらなる周知を図り、活用を促すことで、新たな起業・創業を推進する。

また、「就農者数」については、新規就農者や町特産品後継者の育成に対する支援の効果が現れており、計画期間中も若い世代における一定数の新規就農者が確保できていた。引き続き、奨励金の交付や国・県等の事業の活用を図るとともに、町内農業者のグローバルGAP取得や入善ジャンボ西瓜の地理的表示（GI）保護制度登録など、全国に引けを取らない入善町の取組みを広くPRし、就農を推進する。

(iii) 「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト

～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光地づくり～（広域）

計画期間：平成28年度～令和2年度

平成30年度交付金額：1,135,831円

事業内容：○戦略的な観光地域づくり ○富山らしい魅力創出

○戦略的なプロモーション

(1) 重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	当初値 (H27)	実績値	目標値	達成状況	最終目標値 (R2)
観光消費額	1,635億円	1,448億円 (H28)	1,743億円 (H28)	—	2,110億円
アンテナショップへの 来館者数	508千人	698千人 (H29)	900千人 (H29)		1,150千人
県立美術館等の年間来館者数	397,000人	1,554,012人 (H29)	450,000人 (H29)		570,000人
延べ宿泊者数	3,895,490人	3,486,490人 (H30)	4,222,490人 (H30)		4,916,490人

※【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
 地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

(2) 今後の方針

※（公社）とやま観光推進機構の「マーケティング戦略委員会」において、効果検証を行う。

